

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第71期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	88,644,752	92,146,627	86,945,216	87,165,276	109,388,049
経常利益 (千円)	5,010,970	6,687,810	6,970,325	5,734,549	8,873,797
当期純利益 (千円)	2,813,515	3,691,033	3,607,219	3,938,271	5,312,841
包括利益 (千円)		2,846,767	3,936,635	5,521,952	5,847,706
純資産額 (千円)	33,817,261	36,090,678	39,384,993	44,938,052	49,590,066
総資産額 (千円)	65,061,219	70,116,924	67,733,401	80,085,297	91,645,974
1株当たり純資産額 (円)	948.93	1,012.88	1,105.38	1,240.37	1,369.49
1株当たり当期純利益 (円)	78.95	103.58	101.24	110.53	149.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	51.5	58.1	55.2	53.2
自己資本利益率 (%)	8.7	10.6	9.6	9.4	11.4
株価収益率 (倍)	6.6	7.5	8.7	13.9	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,104,457	4,588,894	2,850,118	3,179,233	2,505,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,311	314,002	377,690	841,350	697,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,289	591,813	664,402	742,771	844,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,088,959	10,772,037	12,580,062	15,857,875	16,822,166
従業員数 (人)	1,606	1,655	1,637	1,694	1,720
[外、平均臨時雇用人員]	[194]	[187]	[182]	[193]	[185]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	86,555,683	89,677,805	84,230,526	85,321,942	100,382,409
経常利益 (千円)	4,577,593	6,307,882	6,620,231	5,325,781	8,051,393
当期純利益 (千円)	2,551,946	3,458,233	3,408,040	3,303,269	4,908,991
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	31,833,216	33,879,086	36,972,825	41,133,022	45,732,200
総資産額 (千円)	63,584,336	68,087,389	65,852,288	73,262,285	85,086,736
1株当たり純資産額 (円)	893.25	950.81	1,037.67	1,154.47	1,283.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	18.00 ()	20.00 ()	22.00 ()	24.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	71.61	97.05	95.65	92.71	137.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.1	49.8	56.1	56.1	53.7
自己資本利益率 (%)	8.4	10.5	9.6	8.5	11.3
株価収益率 (倍)	7.2	8.0	9.2	16.6	13.9
配当性向 (%)	22.3	18.5	20.9	23.7	17.4
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,531 [182]	1,570 [174]	1,547 [171]	1,522 [173]	1,557 [168]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工していましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発注いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
昭和25年7月	電気工事を事業目的に追加。
昭和25年8月	新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
昭和27年7月	商号を東鉄工業株式会社に変更。
昭和28年3月	本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
昭和33年10月	工食用資材の製造販売を事業目的に追加。
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年8月	本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
昭和45年2月	砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
昭和45年6月	仙台営業所を改め仙台支店を設置。
昭和45年8月	建築支店を設置。
昭和46年7月	不動産に関する業務を事業目的に追加。
昭和46年10月	宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和47年6月	横浜支店を設置。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和49年3月	建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)
昭和53年6月	大阪支店を設置。
昭和60年2月	子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
昭和62年2月	静岡営業所を改め静岡支店を設置。
昭和62年9月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
平成元年9月	子会社 株式会社トーコー相模を設立。
平成2年8月	子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
平成2年11月	大阪支店を廃止。
平成6年4月	仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
平成6年9月	子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
平成9年4月	鉄道支店を設置。
平成12年6月	子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
平成13年4月	東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
平成13年4月	埼玉支店を設置。
平成13年10月	株式会社トーコーエステートを吸収合併。
平成13年11月	子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
平成15年7月	建材事業部を開発事業部に改称。
平成15年7月	事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
平成15年10月	三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。
平成15年11月	東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
平成16年7月	八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
平成17年1月	本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
平成17年6月	環境関連事業を事業目的に追加。
平成17年10月	東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
平成18年1月	経営企画本部を設置。
平成18年6月	環境事業本部を設置。
平成19年4月	東海支店を営業所に組織改正。
平成19年12月	内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。
平成20年4月	宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。
平成20年10月	鉄道安全推進本部を設置。
平成21年2月	子会社 株式会社国際重機整備を設立。

平成21年4月	環境事業本部を環境本部に改称。
平成23年6月	子会社 株式会社国際重機整備を清算。
平成24年9月	鉄道安全推進本部と安全・技術本部を統合し安全・技術推進本部を設置。
平成25年3月	興和化成株式会社（現 連結子会社）の一部株式を取得し子会社化。
平成25年4月	研究開発センターを設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

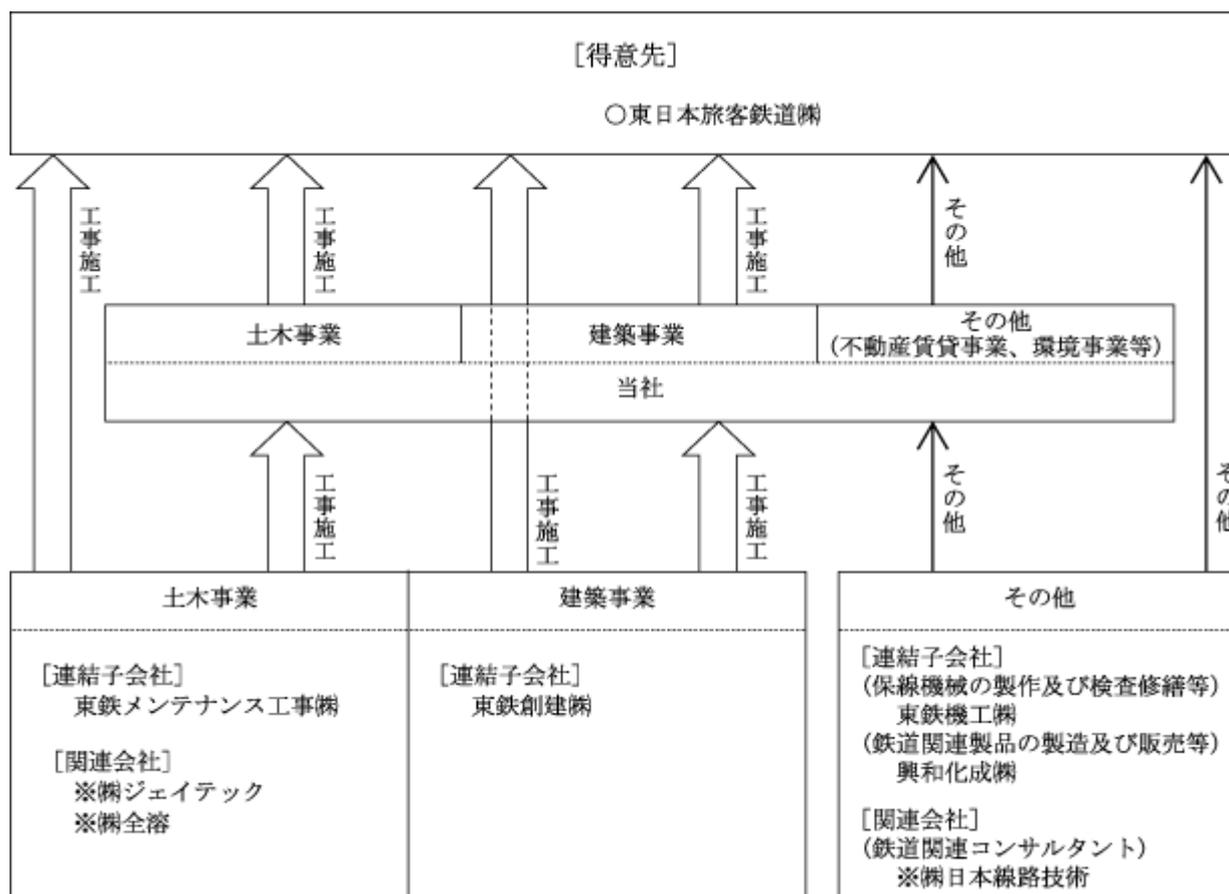
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他の事業において協 力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	土木事業	100	当社の土木事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建築事業	100	当社の建築事業において施工協 力しております。
興和化成(株)	東京都東村山市	50,000	その他 (鉄道関連製品の製 造及び販売等)	64	当社のその他の事業において協 力しております。
(持分法適用関連会社) (株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	土木事業	20	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)全溶	東京都練馬区	100,000	土木事業	28	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)日本線路技術	東京都足立区	20,000	その他 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他の事業において協 力しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,253[150]
建築事業	306[19]
その他	104[13]
全社(共通)	57[3]
合計	1,720[185]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,557[168]	41歳 1ヶ月	13年11ヶ月	7,359,767

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,213[149]
建築事業	272[12]
その他	15[4]
全社(共通)	57[3]
合計	1,557[168]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]に、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年齢、平均勤続年数には、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成26年3月末現在の組合員数は997名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府の各種政策による効果が下支えするなかで、企業収益や雇用情勢が改善に向かい、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、個人消費においても消費税率引き上げ前の駆け込み需要があり、景気は全般に緩やかな回復傾向にありました。

建設業界におきましては、前年度の大型補正予算の本格的実施により政府建設投資が増加し、また、民間建設投資においても、民間住宅投資が駆け込み需要などから緩やかな回復基調となり、民間非住宅建設投資も店舗・倉庫・学校・病院などが堅調に推移するなど、建設投資は全体として増加基調にありました。

しかしながら、技能労働者不足や、労務・資材費の上昇など、建設業界全体の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループの当期の業績につきましては、首都直下地震対策関連工事などの受注が大幅に増加したことなどから、受注高は前期比16,902百万円増加の116,718百万円となりました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、上記の受注増加に加え、前年度に連結子会社化した興和化成株式会社が当期より付帯事業売上高の増加に寄与したことなどもあり、前期比22,222百万円増加の109,388百万円となりました。

利益につきましては、売上高が増加するなかで、全社をあげて不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどに粘り強く取り組んだ結果、売上総利益は前期比4,019百万円増加の14,670百万円、営業利益は前期比3,070百万円増加の8,495百万円、経常利益は3,139百万円増加の8,873百万円、当期純利益は前期比1,374百万円増加の5,312百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は82,681百万円（前期比12.8%増）、売上高は72,214百万円（前期比13.5%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は35,138百万円であり、次期繰越高は42,566百万円となりました。

セグメント利益は6,193百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は34,037百万円（前期比28.4%増）、売上高は27,866百万円（前期比30.4%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は17,617百万円であり、次期繰越高は16,265百万円となりました。

セグメント利益は1,522百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は9,307百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は762百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比964百万円増加し16,822百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比673百万円収入が減少し2,505百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等及び前期に発生していた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,538百万円支出が増加し697百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比101百万円支出が増加し844百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
土木事業	73,308	82,681 (12.8%増)
建築事業	26,506	34,037 (28.4%増)
合計	99,815	116,718 (16.9%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
土木事業	63,640	72,214 (13.5%増)
建築事業	21,376	27,866 (30.4%増)
報告セグメント計	85,017	100,080 (17.7%増)
その他	2,148	9,307 (333.3%増)
合計	87,165	109,388 (25.5%増)

- (注) 1 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
土木事業	東日本旅客鉄道(株)	56,222	64.5	65,078	59.5
建築事業	東日本旅客鉄道(株)	10,432	12.0	13,660	12.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	22,430	73,153	95,583	63,484	32,098
	建築工事	4,667	24,797	29,464	19,858	9,605
	計	27,098	97,950	125,048	83,343	41,704
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	32,098	82,351	114,450	71,886	42,563
	建築工事	9,605	32,284	41,889	26,372	15,517
	計	41,704	114,635	156,340	98,258	58,081

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	83.7	16.3	100
	建築工事	57.8	42.2	100
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	86.6	13.4	100
	建築工事	68.5	31.5	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	6,430	57,053	63,484
	建築工事	307	19,551	19,858
	計	6,738	76,604	83,343
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	5,527	66,359	71,886
	建築工事	459	25,912	26,372
	計	5,986	92,272	98,258

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

東日本旅客鉄道(株) 鉄道・運輸機構 北陸新幹線建設局 (株)大京 日本坩堝(株) 東日本旅客鉄道(株)	京葉線潮見・葛西臨海公園間防風柵新設工事 北陸新幹線・飯山軌道敷設他 (仮称)ライオンズ新三河島新築工事 日本ルツボ豊田ソーラーパーク建設工事 東北新幹線トンネル覆工修繕その他工事 2 0 1 2
---	--

当事業年度

(株)大京 東日本旅客鉄道(株) 小田急不動産(株) 東日本旅客鉄道(株) ナイスエスト(株)	(仮称)ライオンズ立川錦町新築工事 広野・竜田間土木構造物災害復旧工事(工区) リーフィアレジデンス本厚木新築工事 大宮駅新幹線本屋連絡通路(中央)床その他改良工事 (仮称)泉区和泉町計画 新築工事
---	---

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	66,637	80.0	東日本旅客鉄道(株)	78,701	80.1

次期繰越工事高(平成26年 3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	5,442	37,121	42,563
建築工事	155	15,362	15,517
計	5,598	52,483	58,081

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株)	東北線外利用高架橋その他耐震補強工事その2	平成28年 2月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	洋光台・港南台間日野第2橋りょう外耐震補強その他工事	平成28年 3月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	神田現業事務所(仮称)新築工事	平成27年11月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	高崎支社管内耐震補強(3工区)工事	平成27年 3月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	常盤線石岡駅橋上化及び自由通路新設工事	平成27年 3月	完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、
安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

コーポレートメッセージ

「誠実で キラリと光る ナンバーワン&オンリーワン」

当社グループは、平成24年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（2012～2015）を下記のとおり策定しております。

「中期経営計画（2012～2015）」の要旨 （基本方針）

- (1) ますます高まりつつある安全・防災・復興など、社会やお客様のニーズに的確にお応えすることにより、当社の「社会的使命」をしっかりと果たす
- (2) 「質」（安全/品質・技術力/企業力） と 「量」（業績）
「トップライン」（成長戦略） と 「ボトムライン」（収益力）
のバランスのとれた経営を推進
- (3) その結果として、「企業価値」を高め、「堂々たる成長の時代」への道を切り拓く
- (4) その「基本戦略」は『3D戦略』（スリーディ戦略）

(基本戦略)

『3D戦略』の概要

- | |
|--|
| (1) X 軸 戦 略 : 顧客層のウイングを拡大 (横軸) |
| (2) Y 軸 戦 略 : 業域の深掘りによる拡大 (縦軸)
X × Y = 「面積」 = 「量」 (業績) を拡大
「トップライン」 増強のための「成長戦略」 |
| (3) Z 軸 戦 略 : 安全/品質・技術力/企業力の一層の強化 (高さ軸)
「質」 (クオリティ) を向上 |
| (4) 『3D戦略』 : (1) (2) (3) の各戦略により、
X × Y × Z = 「体積」 = 「企業価値」 を最大化 |

(『3D戦略』)

(1) X軸戦略: 顧客層のウイングを拡大 (横軸)

最大最重要顧客である東日本旅客鉄道株式会社からの受注・パートナーシップは、
当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は社会的使命

今後とも経営資源を重点投下し、徹底的に強化する

その上で、民間一般、官公庁など多面的な顧客に対し、時代のニーズに合った

提案・営業展開を強化し、顧客層のウイングを拡大させる

X軸の拡大

その為には、情報収集力・マーケティング力・提案力・営業力の抜本的な強化

などの顧客戦略・施策 (X軸) が必要であるとともに、顧客ニーズに合った

商品提供力・施工力 (Y軸)、安全・品質力 (Z軸) の同時強化が鍵

(2) Y軸戦略: 業域の深掘りによる拡大 (縦軸)

今後とも当社の強みである業務分野を徹底的に強化する

その上で、関連業域を更に深掘りし、拡大強化する

Y軸の拡大

関連業務の業域拡大 (設計、協議、調査、検査など)

新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた戦略的業務・業域の拡大

その為には、品揃えの強化をはじめ、顧客ニーズに合った商品提供力・施工力などの

業域・プロダクツ戦略・施策 (Y軸) が必要であるとともに、顧客ニーズの開拓、提案力、

営業力 (X軸)、安全・品質力 (Z軸) の同時強化が鍵

(3) Z軸戦略: 安全/品質・技術力/企業力の一層の強化 (高さ軸)

X軸 (顧客層拡大) × Y軸 (業域拡大) の「成長戦略」により、

「量」 (業績) を拡大させる一方、

「安全/品質・技術力/企業力」の一層の強化を図り、

「質」 (クオリティ) を向上

Z軸の一層の強化

〔Z軸戦略の方針・施策〕

A. 「安全」

「安全はすべてに優先する」経営を貫く
お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」
他社と差別化できる「圧倒的な安全レベル」
を徹底的に追求する
実効性のある具体的な教育・訓練の継続的实施

B. 「品質・技術力」

「品質管理」「技術力」「施工力」のたゆまざる維持・強化
安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供に
徹底的にこだわることにより、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る
安全・品質・技術力において、
「誠実で キラリと光る ナンバーワン&オンリーワン」の
「東鉄ブランド」を確立させる
「現場力」の継続的強化

C. 「企業力」

「誠実なCSR経営」の推進
・すべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境とともに
「持続的に成長」することができる、「誠実なCSR経営」の推進により、
「企業価値の更なる向上」を目指す
・コンプライアンス/コーポレートガバナンス/リスク管理体制の一層の強化
・情報発信/CI・ブランド戦略の強化
・「環境」への配慮(「東鉄ECO₂プロジェクト」による「攻め」、「守り」両方の戦略)
「人を大切にする」風土づくり
・「毎日働くことにワクワクする喜びと緊張感を感じ、
従業員であることに心から誇りをもてる企業風土」づくり
・公平で公正な評価・処遇と、「やる気のでる職場」づくり
・職場環境の改善を図るなど、「働きやすい快適な職場」づくり
・人材育成
「強靱で効率的な経営」の推進
・コストダウン戦略の継続的強化
・グループ連結経営の強化
・財務体質の継続的強化
・BCP等のリスク管理体制の継続的強化
・X軸×Y軸による成長戦略を更に強化・補完する戦略

(数値目標)

<2015/3期の連結数値目標>	
売上高	1100億円以上
営業利益	80億円以上
経常利益率	7.3%以上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成26年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の高騰

当社グループは建設業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事事務による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となって行うこととなったことにより、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、BCPマニュアルを整備しております。しかし、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(土木事業)

当期における研究開発費の金額は43百万円であります。

御茶ノ水駅付近の盛土耐震補強工事において、施工足場を河川側法面に確保する必要があります。当該法面は材質面で石積み壁やコンクリート壁、形状面では勾配や凹凸など多岐に変化しているため、スムーズに横移動できる機械足場を、平成25年度において東日本旅客鉄道株式会社と共同で開発しました。当該連結会計年度における支出分担金は1.8百万円となりました。

首都圏の駅改良工事を行う場合、仮設の階段が必要となります。仮設の階段の施工については、従来の木製階段から、階段高さの調節や横方向の増設が可能な汎用性ある鋼製仮設階段を、平成25年度に東日本旅客鉄道株式会社及び他1社と共同で開発し、特許出願を行いました。当該連結会計年度の支出分担金は2.8百万円となりました。

線路等での除草作業では、敷設ケーブルの損傷防止のため手刈り作業を伴い重労働となっています。重労働の軽減とケーブル損傷防止の両立を目的として、平成24年度から他1社と金属センサー等を用いた草刈り機の開発に着手しています。当該連結会計年度における支出分担金は1.4百万円となりました。

(建築事業)

当期における研究開発費の金額は3百万円であります。

既存建築物の耐震補強について、顧客のニーズである「居ながら施工」に対応させるため、建物の外側から施工が可能なように柱の一面に補強材を増し打ちし、せん断耐力向上の補強を行う工法について、その補強効果を平成24年度から実験的に検討いたしました。当該連結会計年度の支出分担金は3百万円となりました。

(その他)

苔による屋上、壁面の緑化を施工していますが、平成25年度から、苔の植生を行う基盤材について、長期間劣化せず難燃性である材料の選定に着手しました。

子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比11,560百万円増加し91,645百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比6,908百万円増加し42,055百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比4,652百万円増加の49,590百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の55.2%から53.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

(1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(3 対処すべき課題 に記載しております。)

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,661百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(土木事業)

当連結会計年度において、工事用運搬車両の取得を中心とする総額1,305百万円の設備投資を実施いたしました。

(建築事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業 その他	1,710	696	55,270 (9,371)	198	3	2,608	176
東京土木支店・東京線路支店・ 東京建築支店 (東京都豊島区)	"	606	91	4,456 (365)	1,004	10	1,713	335
八王子支店 (東京都八王子市)	"	63	45	()		1	109	125
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	"	173	80	2,381 (2,350)	32	12	298	182
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	"	126	53	2,330 (986)	1	2	185	120
水戸支店 (茨城県水戸市)	"	157	44	2,711 (4,944)	63	6	271	153
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	260	98	6,714 (491)	153	5	517	222
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	"	7	8	(151)			16	56
高崎支店 (群馬県高崎市)	"	95	40	2,592 (4,911)	1	8	145	112
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	土木事業 その他	17	60	()		7	85	76

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は378百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
3 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
オフィスビル(東京都新宿区)	その他	654	3,184
オフィスビル(東京都新宿区)	"	220	1,334
オフィスビル(群馬県高崎市)	"	827	4,539
住宅(東京都文京区)	"	959	1,328
住宅(東京都文京区)	"	680	812
商業施設(神奈川県横浜市)	"	2,429	5,385
商業施設(千葉県柏市)	"	7,425	2,346
商業施設(千葉県千葉市)	"	880	2,004
商業施設(群馬県邑楽郡)	"	8,806	
商業施設(栃木県宇都宮市)	"	696	4,118

- 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	備考
本社及び支店	土木事業	工事用車両	45	210	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	1,708	5,432	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東鉄機工(株)	本社等 (東京都 豊島区他)	その他	0	11				12	32
東鉄メンテナ ンス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	土木事業	13	0				14	20
東鉄創建(株)	本社等 (東京都 千代田区他)	建築事業	25	5				30	36
興和化成(株)	本社等 (東京都 東村山市他)	その他	288	129	11,369	275	31	725	75

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (東京都新宿区)	バラストレギュレーター	380		自己資金	平成27年3月までに取得
"	バラストレギュレーター	378		"	平成27年3月までに取得
"	除雪用軌道モーターカー	109		"	平成27年3月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (東京都新宿区)	TOTETSU鹿島ソーラーステーション	410		自己資金	平成27年3月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	31	101	129	2	4,657	4,958	
所有株式数(単元)		143,233	3,191	89,785	43,043	20	81,491	360,763	23,700
所有株式数の割合(%)		39.70	0.88	24.89	11.93	0.01	22.59	100.00	

- (注) 1 自己株式470,831株は「個人その他」に4,708単元、及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,967	10.99
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,752	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,214	3.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.01
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	813	2.25
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	770	2.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	583	1.62
計		15,357	42.54

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式です。
2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び、日興アセットマネジメント株式会社から平成26年3月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,012	5.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	183	0.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	73	0.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,800 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,604,500	356,045	
単元未満株式	普通株式 23,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		356,045	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	470,800		470,800	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		471,800		471,800	1.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月15日～平成26年5月30日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	100,000	197,489,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	1.26

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	276	553,222
当期間における取得自己株式	8	15,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	470,831		570,839	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保をいっ
つつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成25年3月期より1株につき22円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業
績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配し24円としてお
ります。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会とし、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又
は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月25日	855,100	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	679	837	890	1,569	2,300
最低(円)	444	455	579	768	1,394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,230	1,990	2,166	2,123	2,029
最低(円)	1,971	1,939	1,753	1,891	1,915	1,753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	小 倉 雅 彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 昭和63年4月 盛岡支社工務部長 平成2年4月 鉄道事業本部安全対策部 調査役 平成3年2月 鉄道事業本部施設電気部 保線課長 平成5年6月 関連事業本部企画部企画課長 平成9年6月 鉄道事業本部設備部 企画環境課長 平成10年6月 鉄道事業本部設備部担当部長 平成12年6月 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 平成14年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役横浜支社長 平成16年6月 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 平成20年6月 当社入社 代表取締役社長、 執行役員社長(現任)	(注)3	22,100
取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長	宮 本 潤 二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成元年5月 同行資金証券企画部次長 平成4年4月 富士銀投資顧問株式会社出向 企画部長 平成6年11月 株式会社富士銀行ロンドン支店 副支店長 平成10年5月 富士インターナショナルファイナ ンス(ロンドン)出向 社長 平成13年5月 株式会社富士銀行営業第二部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 平成15年4月 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 経営統括室長 平成15年6月 当社入社 執行役員経営統括室長 平成16年7月 執行役員経営企画本部 経営企画部長 平成18年1月 取締役常務執行役員 経営企画本部長 平成18年6月 取締役専務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	21,600
取締役	専務 執行役員 建築本部長	北 澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成5年5月 東京工事事務所次長 平成10年6月 事業創造本部担当部長 平成17年7月 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 平成18年6月 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 平成21年6月 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員 建築本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務 執行役員 管理本部長	伊藤 謙一	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 設備部企画環境課担当課長 設備部企画環境課(当社出向) 当社東京支店第2線路部長 線路本部線路部長 当社入社 東京線路支店副支店長 千葉支店長 執行役員千葉支店長 執行役員安全・品質・技術本部副 本部長 執行役員安全・技術本部副本部長 取締役常務執行役員線路本部長 取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	19,800
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 長市	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 大宮支社設備部長 大宮支社(当社出向) 当社八王子支店副支店長 執行役員八王子支店長 当社入社 執行役員八王子支店長 執行役員鉄道安全推進本部長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	17,400
取締役	常務 執行役員 土木本部長	井上 和男	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 東京支店土木部長、管理課長 東京支店副支店長 東京土木支店副支店長、 土木部長、積算部長 執行役員東京土木支店長 執行役員横浜支店長 執行役員埼玉支店長 常務執行役員埼玉支店長 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	7,000
取締役	執行役員 環境本部長	西川 寛	昭和27年4月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成8年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 長野支社工務部長 東京工事事務所次長 東北工事事務所長 鉄建建設株式会社入社 執行役員土木本部副本部長(鉄道 担当)、エンジニアリング本部担 当 取締役執行役員鉄道統括室担当、 土木本部担当 当社入社 執行役員環境本部長 取締役執行役員 環境本部長(現任)	(注)3	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 安全・技術 推進本部長	松岡 栄治	昭和27年3月14日	昭和45年4月 昭和62年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年9月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 横浜支社設備部長 横浜支社(当社出向) 当社安全・技術本部安全部長 鉄道安全推進本部安全推進部長 当社入社 鉄道安全推進本部安全推進部長 執行役員横浜支店長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 執行役員安全・技術推進本部長 取締役執行役員 安全・技術推進本部長(現任)	(注)3	19,000
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和62年1月 平成12年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成25年4月	弁護士登録 米Harvard Law School LL.M.修了 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 常松・築瀬・関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 長島・大野・常松法律事務所顧問 (平成24年12月まで) 当社取締役(現任) 青山綜合法律事務所顧問(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		興石 逸樹	昭和38年1月1日生	昭和60年4月 昭和62年4月 平成11年2月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京支社施設部工事課長 鉄道事業本部設備部(土木)課長 大宮支社設備部長 鉄道事業本部設備部次長 鉄道事業本部設備部担当部長 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		松崎 芳明	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成24年6月	当社入社 管理本部財務部長 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員内部統制本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	13,800
常勤監査役		栗原 政義	昭和32年1月5日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年4月 平成25年6月	鉄建建設株式会社入社 東京支店総務部会計グループリー ダー 東関東支店総務部長 東京支店総務部長 東京鉄道支店総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		石川 達 紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月	東京地方検察庁検事(検事任官)	(注)6	3,000
				昭和61年9月	法務省刑事局刑事課長		
				平成元年9月	東京地方検察庁特捜部長		
				平成8年6月	最高検察庁公判部長		
				平成9年2月	東京地方検察庁検事正		
				平成12年11月	名古屋高等検察庁検事長		
				平成13年11月	退官		
				平成13年12月	弁護士登録		
				平成15年6月	当社監査役(現任)		
計							131,400

- (注) 1 取締役関根 攻、興石逸樹は、社外取締役であります。
 2 監査役栗原政義、石川達紘は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
五十嵐 孝 男	昭和21年1月2日生	平成12年10月	株式会社交通建設入社 経理部長	
		平成13年6月	取締役経理部長	
		平成16年6月	当社監査役補欠者(現任)	
		平成23年6月	株式会社交通建設 常勤監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会

- イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。
- ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役2名を含む10名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当会社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。
- ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

監査役会

- イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成しております。
- ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、検証しております。

経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長8名、常勤監査役2名で構成し、原則月2回開催しております。

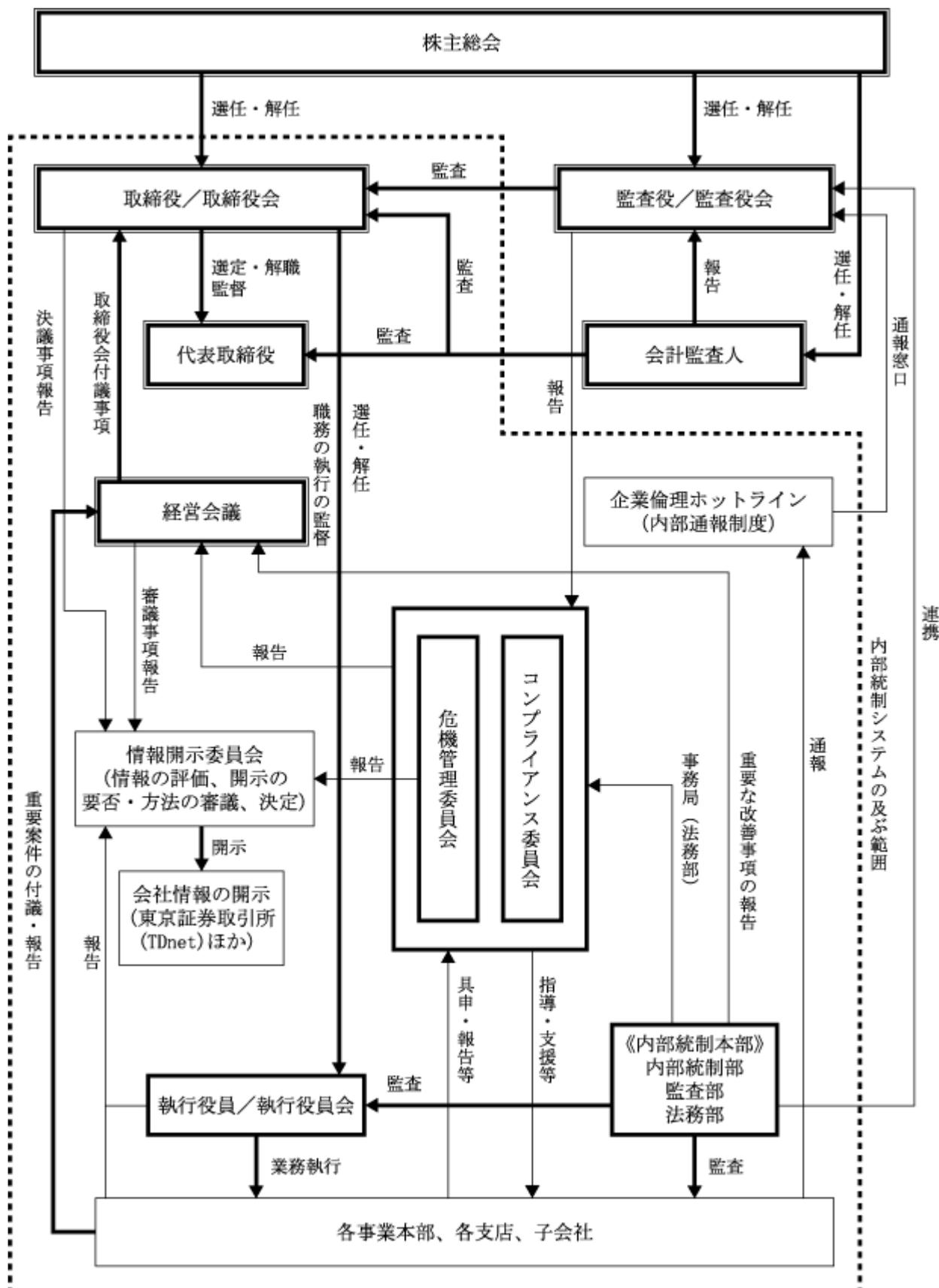
執行役員会

- イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者8名を含む35名の執行役員で構成しております。
- ハ．執行役員会は、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、高村 守及び阿部與直であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他11名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。



(2)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。また、社外役員として取締役2名及び監査役2名を選任しており、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成20年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・ コンプライアンス担当役員(CCO)を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、各本部、各支店、各子会社それぞれにコンプライアンス責任者(CO)及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・ コンプライアンス委員会を定期的に開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・ 内部統制本部は、内部統制システムの推進と監視を行う。
- ・ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定（インサイダー取引規制規則等）や役職員への教育研修等を実施するとともに、グループ全体の役職員に対する内部通報システム（企業倫理ホットライン）の整備等を行う。また、「財務報告に係る内部統制システムの構築」における社内体制の整備等を含め、全社的內部統制機能を強化する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、各本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社を含めた東鉄工業行動憲章を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。

ト．前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役会と協議する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役会は、重要な会議への監査役の出席を確保する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・ 会社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

又、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取り組む。また、総務部が、警察当局や特殊暴力防止対策連合会等関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、諸研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(4) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記(1) 経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。さらに、コンプライアンス体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社コンプライアンス委員会に準拠して委員会を設置しております。

また、本社においては、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、監査部2名(提出日現在)において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、監査部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記(1) の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査においては、内部統制部門と情報共通を図り、緊密な連携を保っております。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、2名（提出日現在）の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根 攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東京短資株式会社、応用地質株式会社、株式会社東京金融取引所及び三井化学株式会社の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別な関係はありません。

社外取締役である興石逸樹氏は、東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

また、同氏は東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部設備部長であり、同社は、当社の主要株主及び特定関係事業者であります。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である栗原政義氏は、主に同業他社における豊富な知識と経験から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

また、同氏は鉄建建設株式会社の出身であり、同社との間に社外監査役を相互就任しております。なお、同社と当社との取引は、その規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は光和総合法律事務所のパートナーであります。また、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

なお、同氏は林兼産業株式会社、特種東海製紙株式会社の社外取締役、株式会社北海道銀行の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役及び監査役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	142		42		9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14		1		1
社外役員	25	23		1		5

- (注) 1 上記には、平成25年6月25日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
- 3 取締役には、使用人兼務取締役の使用人給与分は支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,772百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	5,087	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	662	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	607	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	448	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	391	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	324	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	239	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	195	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	124	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	118	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	78	取引関係の維持・強化
(株)大京	210,622	68	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	63	取引関係の維持・強化
ブルドックス(株)	303,600	53	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	43	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	41	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	32	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	28	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	25	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	6	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	42	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	5,012	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	934	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	687	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	623	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	397	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	368	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	317	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	198	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	187	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	145	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	111	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	78	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	56	取引関係の維持・強化
(株)大京	215,715	44	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	43	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	39	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	33	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	31	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	30	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	6	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	4	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	41	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50		52	
連結子会社				
計	50		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,857,875	16,822,166
受取手形・完成工事未収入金等	3, 5 41,262,896	3, 5 49,782,670
未成工事支出金等	1, 6 2,518,457	1, 6 2,367,802
繰延税金資産	994,636	944,336
その他	1,948,410	3,483,615
貸倒引当金	48,432	17,988
流動資産合計	62,533,843	73,382,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,448,380	9,279,245
機械、運搬具及び工具器具備品	9,211,693	9,558,920
土地	1,717,830	1,717,830
リース資産	354,457	260,810
建設仮勘定	26,840	-
減価償却累計額	14,024,142	14,255,717
有形固定資産合計	6,735,059	6,561,089
無形固定資産		
投資その他の資産	252,851	262,146
投資有価証券	2 10,119,831	2 10,996,294
その他	2,439,373	2,431,793
貸倒引当金	1,995,663	1,987,953
投資その他の資産合計	10,563,541	11,440,134
固定資産合計	17,551,453	18,263,370
資産合計	80,085,297	91,645,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 23,701,174	3 28,423,279
未払法人税等	1,073,105	2,295,815
未成工事受入金	875,012	548,900
完成工事補償引当金	80,600	79,300
賞与引当金	1,569,396	1,666,707
工事損失引当金	6 272,872	6 80,157
その他	4,309,340	5,341,393
流動負債合計	31,881,502	38,435,554
固定負債		
長期未払金	27,500	49,590
リース債務	446,050	339,378
長期預り敷金保証金	522,537	478,965
繰延税金負債	1,166,640	1,234,827
退職給付引当金	623,225	-
債務保証損失引当金	334,600	332,300
退職給付に係る負債	-	1,104,544
資産除去債務	79,159	80,748
その他	66,030	-
固定負債合計	3,265,742	3,620,353
負債合計	35,147,244	42,055,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,350,634
利益剰余金	36,812,336	41,341,330
自己株式	154,475	155,029
株主資本合計	41,818,494	46,346,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,374,764	2,855,932
退職給付に係る調整累計額	-	409,536
その他の包括利益累計額合計	2,374,764	2,446,396
少数株主持分	744,793	796,734
純資産合計	44,938,052	49,590,066
負債純資産合計	80,085,297	91,645,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,017,213	100,080,989
付帯事業売上高	2,148,063	9,307,060
売上高合計	87,165,276	109,388,049
売上原価		
完成工事原価	¹ 74,889,083	¹ 86,980,646
付帯事業売上原価	1,624,348	7,736,496
売上原価合計	76,513,432	94,717,143
売上総利益		
完成工事総利益	10,128,129	13,100,342
付帯事業総利益	523,714	1,570,563
売上総利益合計	10,651,844	14,670,906
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,227,116	^{2, 3} 6,175,572
営業利益	5,424,728	8,495,334
営業外収益		
受取利息	309	1,973
受取配当金	160,358	176,789
持分法による投資利益	28,902	51,292
社宅料	93,693	111,516
その他	33,487	45,829
営業外収益合計	316,751	387,401
営業外費用		
支払利息	198	842
支払手数料	⁷ 5,923	⁷ 7,517
その他	808	577
営業外費用合計	6,930	8,937
経常利益	5,734,549	8,873,797
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 123,445	⁴ 8,424
負ののれん発生益	381,556	-
債務保証損失引当金戻入額	8,100	2,300
その他	63	-
特別利益合計	513,165	10,724
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 308	⁵ 436
固定資産除却損	⁶ 43,688	⁶ 70,440
投資有価証券評価損	11,928	-
減損損失	-	⁸ 45,167
その他	2,130	1,861
特別損失合計	58,056	117,906
税金等調整前当期純利益	6,189,658	8,766,615
法人税、住民税及び事業税	2,243,309	3,313,206
法人税等調整額	8,077	88,396
法人税等合計	2,251,387	3,401,602
少数株主損益調整前当期純利益	3,938,271	5,365,013
少数株主利益	-	52,171
当期純利益	3,938,271	5,312,841

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,938,271	5,365,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570,614	478,931
持分法適用会社に対する持分相当額	13,066	3,762
その他の包括利益合計	1,583,681	482,693
包括利益	5,521,952	5,847,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,521,952	5,794,009
少数株主に係る包括利益	-	53,696

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,582	33,586,678	153,349	38,593,910
当期変動額					
剰余金の配当			712,613		712,613
当期純利益			3,938,271		3,938,271
自己株式の取得				1,144	1,144
自己株式の処分		52		18	70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		52	3,225,658	1,126	3,224,584
当期末残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	154,475	41,818,494

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	791,083		791,083		39,384,993
当期変動額					
剰余金の配当					712,613
当期純利益					3,938,271
自己株式の取得					1,144
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,583,681		1,583,681	744,793	2,328,474
当期変動額合計	1,583,681		1,583,681	744,793	5,553,059
当期末残高	2,374,764		2,374,764	744,793	44,938,052

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	36,812,336	154,475	41,818,494
当期変動額					
剰余金の配当			783,847		783,847
当期純利益			5,312,841		5,312,841
自己株式の取得				553	553
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,528,994	553	4,528,440
当期末残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	155,029	46,346,935

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,374,764		2,374,764	744,793	44,938,052
当期変動額					
剰余金の配当					783,847
当期純利益					5,312,841
自己株式の取得					553
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	481,167	409,536	71,631	51,940	123,572
当期変動額合計	481,167	409,536	71,631	51,940	4,652,013
当期末残高	2,855,932	409,536	2,446,396	796,734	49,590,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,189,658	8,766,615
減価償却費	789,644	841,944
減損損失	-	45,167
負ののれん発生益	381,556	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,798	38,154
長期未払金の増減額(は減少)	1,500	22,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	153,292	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	168,550	192,715
賞与引当金の増減額(は減少)	98,215	97,310
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	8,100	2,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	155,001
受取利息及び受取配当金	160,668	178,762
支払利息	198	842
持分法による投資損益(は益)	28,902	51,292
有形固定資産除売却損益(は益)	43,997	62,452
売上債権の増減額(は増加)	3,456,701	8,519,774
未成工事支出金等の増減額(は増加)	110,471	150,655
仕入債務の増減額(は減少)	3,083,538	4,637,902
未成工事受入金の増減額(は減少)	298,696	326,111
未払消費税等の増減額(は減少)	4,215	541,911
その他	398,556	1,231,720
小計	5,241,775	4,471,058
利息及び配当金の受取額	164,216	182,713
利息の支払額	198	842
法人税等の支払額	2,226,560	2,146,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,233	2,505,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	686,002	1,288,618
有形固定資産の売却による収入	40,632	799,935
無形固定資産の取得による支出	61,877	76,849
投資有価証券の取得による支出	1,453	109,706
投資有価証券の売却による収入	-	1,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,575,599	-
その他	25,548	23,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	841,350	697,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	29,084	58,055
自己株式の取得による支出	1,144	553
自己株式の売却による収入	70	-
配当金の支払額	712,613	783,847
少数株主への配当金の支払額	-	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,771	844,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,277,812	964,291
現金及び現金同等物の期首残高	12,580,062	15,857,875
現金及び現金同等物の期末残高	15,857,875	16,822,166

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社
- (2) 連結子会社名
 - 東鉄機工株式会社
 - 東鉄メンテナンス工事株式会社
 - 東鉄創建株式会社
 - 興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 3社
- (2) 持分法適用関連会社名
 - 株式会社ジェイテック
 - 株式会社全溶
 - 株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、52,756,741千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,104,544千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が409,536千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌期首利益剰余金が192,870千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8,163千円は、「債務保証損失引当金戻入額」8,100千円、「その他」63千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	1,494,020千円	1,303,650千円
未成業務支出金	92,903	100,541
商品及び製品	337,523	261,827
材料貯蔵品	594,010	701,783
計	2,518,457	2,367,802

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	629,682千円	680,786千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103,268千円	千円
支払手形	368,950	

4 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	162,623千円	138,443千円
(手付金保証)		
一建設株	68,700	
(株)グローバル・エルシード	11,600	
計	242,923	138,443

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	8,000,793千円	12,001,514千円

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	30,869千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	220,029千円	45,618千円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,205,211千円	2,507,533千円
賞与引当金繰入額	466,539	532,428
退職給付費用	155,358	191,150
貸倒引当金戻入額	126,924	36,994

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	57,258千円	47,846千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	8,162千円
土地	123,430	
その他	14	261
計	123,445	8,424

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	386千円
車両運搬具	133	50
土地	175	
計	308	436

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	41,594千円	55,285千円
工具、器具及び備品	1,387	8,050
ソフトウェア		6,142
その他	706	961
計	43,688	70,440

7 債権流動化に係る支払手数料であります。

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都東村山市	事業用資産	リース資産	45,167

当社グループは、自社利用の事業用資産については支店等の単位で、賃貸事業用資産、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において廃止することが決定した事業用資産について、減損損失（45,167千円）を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,403,367千円	716,809千円
組替調整額	11,928	
税効果調整前	2,415,296	716,809
税効果額	844,681	237,878
その他有価証券評価差額金	1,570,614	478,931
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,066	3,762
その他の包括利益合計	1,583,681	482,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,623	1,271	56	470,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,271株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 56株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	712,613	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	783,847	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,838	276		471,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	783,847	22	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	855,100	利益剰余金	24	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	15,857,875千円	16,822,166千円
現金及び現金同等物	15,857,875	16,822,166

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	293,909	256,862
合計	550,771	293,909	256,862

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	550,771	339,806	210,964
合計	550,771	339,806	210,964

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	45,897	45,897
1年超	210,964	165,067
合計	256,862	210,964

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	47,889	45,897
減価償却費相当額	47,889	45,897

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,642,094	1,625,053
1年超	4,588,409	3,807,184
合計	6,230,504	5,432,237

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	379,442	321,110

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	58,332	58,332
固定負債	321,110	262,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金（運転資金）の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	15,857,875	15,857,875	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	41,262,896	41,256,121	6,774
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,203,296	9,203,296	
資産計	66,324,068	66,317,293	6,774
(1) 支払手形・工事未払金等	23,701,174	23,701,174	
負債計	23,701,174	23,701,174	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	16,822,166	16,822,166	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	49,782,670	49,771,556	11,114
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,029,814	10,029,814	
資産計	76,634,651	76,623,537	11,114
(1) 支払手形・工事未払金等	28,423,279	28,423,279	
負債計	28,423,279	28,423,279	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	286,851	285,693

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	15,857,875			
受取手形・完成工事未収入金等	39,044,318	2,218,578		
合計	54,902,193	2,218,578		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	16,822,166			
受取手形・完成工事未収入金等	46,991,029	2,791,641		
合計	63,813,196	2,791,641		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,786,918	5,176,238	3,610,680
債権			
その他			
小計	8,786,918	5,176,238	3,610,680
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	416,378	416,378	
債権			
その他			
小計	416,378	416,378	
合計	9,203,296	5,592,616	3,610,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額286,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,691,637	5,338,576	4,353,061
債権			
その他			
小計	9,691,637	5,338,576	4,353,061
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	338,177	363,748	25,571
債権			
その他			
小計	338,177	363,748	25,571
合計	10,029,814	5,702,324	4,327,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額285,693千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,157		1
債権			
その他			
合計	1,157		1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,928千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	9,035,588 千円
(2)年金資産	7,308,214
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,727,373
(4)未認識数理計算上の差異	1,443,539
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	339,391
(6)退職給付引当金((3)+(4)+(5))	623,225

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	427,111 千円
(2)利息費用	191,319
(3)期待運用収益	148,983
(4)過去勤務債務の費用の減額処理額	42,423
(5)数理計算上の差異の費用処理額	161,398
合計	588,422

勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、確定給付年金制度にキャッシュバランスプランを導入しており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社は、確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しており、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,544,424 千円
勤務費用	495,517
利息費用	102,533
数理計算上の差異の発生額	25,132
退職給付の支払額	856,650
退職給付債務の期末残高	8,310,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,308,214 千円
期待運用収益	166,843
数理計算上の差異の発生額	348,322
事業主からの拠出額	741,483
退職給付の支払額	856,650
年金資産の期末残高	7,708,214

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	491,163 千円
退職給付費用	60,648
退職給付の支払額	50,011
退職給付に係る負債の期末残高	501,801

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,310,957 千円
年金資産	7,708,214
	602,743
非積立型制度の退職給付債務	501,801
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,544
退職給付に係る負債	1,104,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,544

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその他内訳項目の金額

勤務費用	495,517 千円
利息費用	102,533
期待運用収益	166,843
数理計算上の差異の費用処理額	187,061
過去勤務費用の費用処理額	42,423
簡便法で計算した退職給付費用	60,648
確定給付制度に係る退職給付費用	636,493

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	296,967 千円
未認識数理計算上の差異	933,288
合計	636,320

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58%
株式	21%
一般勘定	15%
現金及び預金	2%
その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	101,076千円	173,411千円
賞与引当金	598,016	595,435
工事損失引当金	103,380	28,568
貸倒引当金繰入限度超過額	711,824	697,757
長期末払金	35,714	19,680
退職給付引当金	271,170	
退職給付に係る負債		442,147
債務保証損失引当金	119,251	118,431
ゴルフ会員権評価損	36,611	36,625
未実現利益調整額	46,801	44,009
その他	364,830	387,127
繰延税金資産 小計	2,388,678	2,543,194
評価性引当額	1,080,542	1,057,659
繰延税金資産 合計	1,308,135	1,485,534
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	35,821	35,821
買換資産圧縮積立金	50,007	47,479
資産除去債務に対応する除去費用	10,951	10,018
その他有価証券評価差額金	1,311,844	1,549,723
その他		36,225
繰延税金負債 合計	1,408,624	1,679,267
繰延税金資産(負債)の純額	100,488	193,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が61,945千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は240,727千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は275,392千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,594,416	1,521,043
	期中増減額	73,372	24,753
	期末残高	1,521,043	1,496,290
期末時価		4,960,058	4,928,577

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(17,149千円)であり、主な減少額は減価償却費(75,544千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(48,718千円)であり、主な減少額は減価償却費(75,905千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,640,679	21,376,533	85,017,213	2,148,063	87,165,276		87,165,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高		261,193	261,193	1,539,408	1,800,602	1,800,602	
計	63,640,679	21,637,727	85,278,407	3,687,471	88,965,879	1,800,602	87,165,276
セグメント利益	4,499,856	595,909	5,095,766	311,512	5,407,278	17,449	5,424,728
セグメント資産	34,841,462	13,486,712	48,328,175	9,197,054	57,525,229	22,560,067	80,085,297
その他の項目							
減価償却費	658,279	39,781	698,060	91,583	789,644		789,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,905,459	48,129	2,953,589	819,128	3,772,717		3,772,717

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額17,449千円には、固定資産の未実現損益の調整額10,332千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額22,560,067千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,354,933千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,915,001千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,214,223	27,866,765	100,080,989	9,307,060	109,388,049		109,388,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高		476,053	476,053	1,538,628	2,014,682	2,014,682	
計	72,214,223	28,342,819	100,557,042	10,845,689	111,402,732	2,014,682	109,388,049
セグメント利益	6,193,696	1,522,762	7,716,458	762,659	8,479,118	16,215	8,495,334
セグメント資産	43,698,817	15,370,006	59,068,824	8,664,299	67,733,123	23,912,851	91,645,974
その他の項目							
減価償却費	595,139	42,525	637,664	204,279	841,944		841,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,922	63,901	1,327,824	218,899	1,546,723		1,546,723

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額16,215千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,505千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額23,912,851千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,363,164千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,276,015千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	67,745,339	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	79,945,150	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	計				
減損損失				45,167	45,167		45,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月25日の株式取得により興和化成株式会社を連結子会社といたしました。これに伴い前連結会計年度において、381,556千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	66,637,527	完成工事未収入金 未成工事受入金	31,229,135

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	78,701,604	完成工事未収入金 未成工事受入金	38,419,94,
							軌道材料等の購入	3,300,269	工事未払金	830,
主要株主の子会社	日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000,000	ホテル業	なし	建設工事の請負	完成工事高	931,387	完成工事未収入金	977,

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円37銭	1,369円49銭
1株当たり当期純利益	110円53銭	149円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,938,271	5,312,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,938,271	5,312,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,629	35,629

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,938,052	49,590,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	744,793	796,734
(うち少数株主持分(千円))	(744,793)	(796,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,193,259	48,793,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,629	35,628

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.49円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	115,475	116,212		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	446,050	339,378		平成27年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	116,137	86,485	2.0	平成29年2月
合計	677,662	542,075		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	85,237	81,068	73,069	70,563
その他の有利子負債	29,652	27,181		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,352,822	38,083,232	60,919,093	109,388,049
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	630,651	2,507,784	3,879,710	8,766,615
四半期(当期)純利益 (千円)	342,301	1,501,741	2,380,079	5,312,841
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.61	42.15	66.80	149.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.61	32.54	24.65	82.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,328,696	12,879,044
受取手形	2 1,322,223	2 919,371
電子記録債権	-	1,287,570
完成工事未収入金	4 37,136,055	4 45,575,656
売掛金	4 592,826	4 529,778
リース投資資産	379,442	321,110
未成工事支出金	1,448,055	1,263,284
未成業務支出金	91,404	74,933
商品及び製品	69,285	39,616
材料貯蔵品	540,601	659,802
前払費用	292,634	301,185
繰延税金資産	920,405	881,612
未収入金	728,513	1,194,821
立替金	338,392	1,356,790
その他	209,203	311,568
貸倒引当金	36,119	10,159
流動資産合計	56,361,620	67,585,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,444,694	8,481,554
減価償却累計額	5,192,152	5,332,376
建物（純額）	3,252,541	3,149,178
構築物	381,476	380,007
減価償却累計額	315,551	319,385
構築物（純額）	65,925	60,621
機械及び装置	554,692	657,810
減価償却累計額	531,687	531,156
機械及び装置（純額）	23,004	126,653
車両運搬具	5,748,404	5,739,329
減価償却累計額	4,951,991	5,094,580
車両運搬具（純額）	796,413	644,749
工具、器具及び備品	1,964,733	2,123,756
減価償却累計額	1,594,548	1,683,301
工具、器具及び備品（純額）	370,185	440,455
土地	1,454,964	1,454,964
リース資産	163,320	122,622
減価償却累計額	87,581	64,838
リース資産（純額）	75,738	57,783
建設仮勘定	26,840	-
有形固定資産合計	6,065,612	5,934,406
無形固定資産		
ソフトウェア	118,441	124,742
その他	113,054	111,986
無形固定資産合計	231,496	236,729
投資その他の資産		
投資有価証券	9,061,770	9,772,037
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
従業員に対する長期貸付金	1,980	1,260
破産更生債権等	1,347,843	1,347,243
長期未収入金	616,215	609,065
前払年金費用	-	33,577
その他	331,836	314,809
貸倒引当金	1,995,663	1,987,953
投資その他の資産合計	10,603,555	11,329,612
固定資産合計	16,900,664	17,500,749
資産合計	73,262,285	85,086,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,006,288	3,130,568
電子記録債務	-	1,713,771
工事未払金	1 17,785,477	1 21,297,352
買掛金	244,305	244,481
リース債務	85,825	79,705
未払金	1,277,126	1,256,510
未払費用	854,307	729,696
未払法人税等	954,456	2,133,512
未払消費税等	393,492	939,470
未成工事受入金	771,992	492,720
預り金	2,167,067	2,803,284
完成工事補償引当金	80,600	79,300
賞与引当金	1,464,543	1,570,036
工事損失引当金	272,872	80,157
その他	93,506	101,645
流動負債合計	29,451,862	36,652,212
固定負債		
長期未払金	27,500	9,000
リース債務	369,354	299,188
長期預り敷金保証金	522,537	478,965
繰延税金負債	1,213,441	1,503,403
退職給付引当金	132,061	-
債務保証損失引当金	334,600	332,300
資産除去債務	77,905	79,466
固定負債合計	2,677,400	2,702,323
負債合計	32,129,263	39,354,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,629	86,629
資本剰余金合計	2,350,634	2,350,634
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	89,489	85,739
別途積立金	27,750,727	30,150,727
繰越利益剰余金	5,229,165	6,958,058
利益剰余金合計	33,756,320	37,881,464
自己株式	154,276	154,829
株主資本合計	38,762,678	42,887,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,370,343	2,844,931
評価・換算差額等合計	2,370,343	2,844,931
純資産合計	41,133,022	45,732,200
負債純資産合計	73,262,285	85,086,736

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	83,343,599	98,258,901
付帯事業売上高	1,978,342	2,123,508
売上高合計	85,321,942	100,382,409
売上原価		
完成工事原価	73,906,332	86,040,553
付帯事業売上原価	1,489,278	1,642,128
売上原価合計	75,395,611	87,682,681
売上総利益		
完成工事総利益	9,437,266	12,218,347
付帯事業総利益	489,064	481,380
売上総利益合計	9,926,331	12,699,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,431	225,198
従業員給料手当	2,135,651	2,062,411
賞与引当金繰入額	446,524	461,930
退職給付費用	141,518	135,478
法定福利費	450,038	421,908
福利厚生費	182,587	238,686
修繕維持費	16,851	25,314
事務用品費	217,108	163,572
通信交通費	229,983	221,081
動力用水光熱費	26,671	27,905
調査研究費	64,884	56,198
広告宣伝費	39,890	35,390
貸倒引当金戻入額	126,924	32,510
交際費	58,004	70,093
寄付金	3,296	9,506
地代家賃	355,219	374,146
減価償却費	107,425	99,239
租税公課	196,243	153,186
保険料	22,232	20,736
雑費	101,366	194,413
販売費及び一般管理費合計	4,889,003	4,963,886
営業利益	5,037,327	7,735,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	150	1,379
受取配当金	163,907	177,874
社宅料	93,693	105,101
その他	39,452	41,494
営業外収益合計	297,203	325,849
営業外費用		
支払利息	2,122	2,204
支払手数料	4 5,923	4 7,517
その他	703	576
営業外費用合計	8,749	10,298
経常利益	5,325,781	8,051,393
特別利益		
固定資産売却益	1 123,902	1 8,394
債務保証損失引当金戻入額	8,100	2,300
その他	63	-
特別利益合計	132,065	10,694
特別損失		
固定資産売却損	2 308	2 436
固定資産除却損	3 43,640	3 22,946
投資有価証券評価損	11,928	-
その他	2,130	41
特別損失合計	58,008	23,424
税引前当期純利益	5,399,839	8,038,662
法人税、住民税及び事業税	2,085,099	3,036,230
法人税等調整額	11,470	93,440
法人税等合計	2,096,570	3,129,670
当期純利益	3,303,269	4,908,991

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,839,109	12.0	10,007,675	11.6
労務費		2,750,048	3.7	3,398,082	3.9
外注費		39,185,502	53.0	47,561,210	55.3
経費 (うち人件費)		23,131,672 (13,047,360)	31.3 (17.7)	25,073,585 (13,907,935)	29.1 (16.2)
計		73,906,332	100.0	86,040,553	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		276,760	18.6	249,117	15.2
その他事業費 (うち環境事業費)		1,212,517 (173,523)	81.4 (11.7)	1,393,010 (187,785)	84.8 (11.4)
付帯事業合計		1,489,278	100.0	1,642,128	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,577	2,350,582
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			52	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			52	52
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	93,563	25,350,727	5,034,435	31,165,665	153,150	36,173,096
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩		4,074		4,074			
別途積立金の積立			2,400,000	2,400,000			
剰余金の配当				712,613	712,613		712,613
当期純利益				3,303,269	3,303,269		3,303,269
自己株式の取得						1,144	1,144
自己株式の処分						18	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4,074	2,400,000	194,730	2,590,655	1,126	2,589,581
当期末残高	686,939	89,489	27,750,727	5,229,165	33,756,320	154,276	38,762,678

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	799,729	799,729	36,972,825
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			712,613
当期純利益			3,303,269
自己株式の取得			1,144
自己株式の処分			70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,570,614	1,570,614	1,570,614
当期変動額合計	1,570,614	1,570,614	4,160,196
当期末残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	89,489	27,750,727	5,229,165	33,756,320	154,276	38,762,678
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩		3,749		3,749			
別途積立金の積立			2,400,000	2,400,000			
剰余金の配当				783,847	783,847		783,847
当期純利益				4,908,991	4,908,991		4,908,991
自己株式の取得						553	553
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		3,749	2,400,000	1,728,893	4,125,144	553	4,124,590
当期末残高	686,939	85,739	30,150,727	6,958,058	37,881,464	154,829	42,887,269

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,370,343	2,370,343	41,133,022
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			783,847
当期純利益			4,908,991
自己株式の取得			553
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	474,587	474,587	474,587
当期変動額合計	474,587	474,587	4,599,178
当期末残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、52,433,261千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「債務保証損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8,163千円は、「債務保証損失引当金戻入額」8,100千円、「その他」63千円として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	1,022,117千円	1,399,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	114,367千円	千円

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	162,623千円	138,443千円
(手付金保証)		
一建設(株)	68,700	
(株)グローバル・エルシード	11,600	
計	242,923	138,443

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	8,000,793千円	12,001,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	8,162千円
土地	123,734	
その他	167	231
計	123,902	8,394

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	千円	386千円
車両運搬具	133	50
土地	175	
計	308	436

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	41,594千円	8,991千円
工具、器具及び備品	1,387	7,971
ソフトウェア		5,760
その他	658	222
計	43,640	22,946

4 債権流動化に係る支払手数料であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,193,813	1,193,813
関連会社株式	45,760	45,760
計	1,239,573	1,239,573

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	90,345千円	160,218千円
賞与引当金	556,672	559,560
工事損失引当金	103,380	28,568
貸倒引当金繰入限度超過額	711,824	697,757
退職給付引当金	88,127	
賞与に対する社会保険料	77,966	79,693
債務保証損失引当金	119,251	118,431
その他	346,276	337,194
繰延税金資産 小計	2,093,845	1,981,424
評価性引当額	1,050,138	1,034,610
繰延税金資産 合計	1,043,706	946,813
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	35,821	35,821
買換資産圧縮積立金	50,007	47,479
資産除去債務に対応する除去費用	10,577	9,653
その他有価証券評価差額金	1,240,336	1,475,651
繰延税金負債 合計	1,336,742	1,568,604
繰延税金資産(負債)の純額	293,035	621,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57,918千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	659,000	5,012,354
		日本電設工業(株)	672,631	934,284
		第一建設工業(株)	511,760	687,293
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	623,169
		名工建設(株)	524,658	397,690
		(株)千葉銀行	579,729	368,707
		(株)常陽銀行	615,837	317,156
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	198,166
		鉄建建設(株)	673,150	187,808
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	145,937
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	144,220
		(株)横浜銀行	217,245	111,881
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		日本信号(株)	87,500	78,837
		ブルドックソース(株)	303,600	56,773
		(株)大京	215,715	44,653
		(株)群馬銀行	77,036	43,294
		(株)カワチ薬品	20,000	39,240
		(株)りそなホールディングス	66,158	33,012
		セントラル警備保障(株)	30,000	31,590
日本坩堝(株)	200,000	30,800		
横浜高速鉄道(株)	600	30,000		
その他19銘柄	988,115	155,164		
計		10,082,088	9,772,037	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,444,694	113,089	76,229	8,481,554	5,332,376	206,404	3,149,178
構築物	381,476	6,270	7,740	380,007	319,385	10,260	60,621
機械及び装置	554,692	124,353	21,235	657,810	531,156	19,317	126,653
車両運搬具	5,748,404	819,212	828,286	5,739,329	5,094,580	179,054	644,749
工具、器具及び備品	1,964,733	311,464	152,441	2,123,756	1,683,301	222,493	440,455
土地	1,454,964			1,454,964			1,454,964
リース資産	163,320	10,452	51,150	122,622	64,838	28,406	57,783
建設仮勘定	26,840	70,618	97,459				
有形固定資産計	18,739,127	1,455,460	1,234,542	18,960,045	13,025,638	665,935	5,934,406
無形固定資産							
ソフトウェア	1,283,785	70,330	154,668	1,199,447	1,074,704	54,858	124,742
その他	160,077		155	159,921	47,935	1,063	111,986
無形固定資産計	1,443,862	70,330	154,823	1,359,370	1,122,640	55,921	236,729

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の当期増加額の主なものは、工事用運搬車両等の取得817,068千円であります。

車両運搬具の当期減少額の主なものは、工事用運搬車両等の売却823,771千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,031,782	10,199		43,869	1,998,112
完成工事補償引当金	80,600	79,300	80,600		79,300
賞与引当金	1,464,543	1,570,036	1,449,282	15,260	1,570,036
工事損失引当金	272,872	45,618	55,557	182,776	80,157
債務保証損失引当金	334,600			2,300	332,300

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実積率による洗替額36,119千円を含んでおります。
 2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期賞与引当金の戻入額であります。
 3. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、工事損益改善による戻入等であります。
 4. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.totetsu.co.jp (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。